

アジア経済法令ニュース No.15-40

添付法令資料 1：モロッコにおける手工業協会を組織する法律第 18-09 号

2011 年 8 月 17 日付勅令第 1-11-89 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国建設機械管理法（目次）

添付法令資料 3：ロシア連邦における信用格付機関の活動並びにロシア連邦中央

銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 76.1 条への変更の

導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する

2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.222-FZ（目次）

添付法令資料 4：物品及び／又は役務の監督についての規定及び手続に関する

2009 年 5 月 26 日付インドネシア共和国商業大臣規則

No.20/M-DAG/PER/5/2009（目次）

添付法令資料 5：ベトナムの信用組織の資産管理会社の設立、組織及び活動に

関する議定の合一文書（目次）

添付法令資料 6：ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ及び地方自治体

・民間パートナーシップ並びに個別のロシア連邦法規への変更の導

入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.224-FZ（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 10 月 9 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 343 号）

15.10.06 公布／15.09.15 発効

2 ジュバ河川港拡充計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府と南スーダン共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 344 号）

15.10.06 公布

3 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律の一部の施行期日を定める政令（第 358 号）

15.10.07 公布

4 ベトナム社会主義共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 246 号）

15.10.08 公布

5 カチン州及びチン州道路建設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 347 号）

15.10.08 公布

- 6 ミャンマー連邦共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 348 号）
15.10.08 公布
- 7 第二次中央乾燥地村落給水計画のための贈与に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 349 号）
15.10.08 公布
- 8 キリバス共和国、クック諸島、サモア独立国、ソロモン諸島、ツバル、トンガ王国、ナウル共和国、ニウエ、バヌアツ共和国、パプアニューギニア独立国、パラオ共和国、フィジー共和国、マーシャル諸島共和国及びミクロネシア連邦における「太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 350 号）
15.10.08 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品経営許可審査通則（試行）
（食品经营许可证审查通则（试行））
15.09.30 発布 国家食品薬品監督管理総局 食薬監食監二[2015]228 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于契税纳税申报有关问题的公告
15.09.25 発布 国家税務総局 国家税務総局公告 2015 年 67 号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 28.3 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.283-FZ
公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 2 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 24.5 条及びロシア連邦における地方自治に関する組織化の一般原理に関するロシア連邦法律第 77 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.288-FZ
公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 3 抵当権（不動産担保）に関するロシア連邦法律第 25 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.286-FZ
公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 4 ロシア連邦租税法典第 2 部第 217 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.278-FZ

- 公布の日から 10 日の期間経過後に施行
- 5 競争の保護に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.275-FZ
一部を除き、公布の日から 90 日の期間経過後に施行
- 6 ロシア連邦土地法典第 39.30 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.277-FZ
公布の日から施行
- 7 ロシア連邦における体育及びスポーツに関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.274-FZ
公布の日から施行
- 8 ロシア連邦における裁判官コミュニティの機関に関するロシア連邦法律第 8 条及び第 11 条への変更の導入に関する 2015 年 10 月 5 日付ロシア連邦法律 No.275-FZ
公布の日から 10 日の期間経過後に施行

第 4 ベトナム

- 1 関連サービスに関するベトナムの標準を発布する通知
財政省の 2015 年 5 月 8 日付第 68/2015/TT-BTC 号通知/2016.01.01 施行
- 2 保証サービス契約に関するベトナムの規格を発布する通知
財政省の 2015 年 5 月 8 日付第 69/2015/TT-BTC 号通知/2016.01.01 施行
- 3 ベトナムの輸出入物品リストを発布する通知
財政省の 2015 年 7 月 1 日付第 103/2015/TT-BTC 号通知/2015.08.15 施行
- 4 事業活動を行う居住者個人に対する付加価値税及び個人所得税の実施を指導し、かつ、第 71/2014/QH13 号税に関する各法律の若干の条項を修正・補充する法律、及び税に関する各法律の若干の条項を修正・補充する法律の施行細則を定め、税に関する各議定の若干の条項を修正・補充する政府の 2015 年 2 月 12 日付第 12/2015/ND-CP 号議定に定める個人所得税の修正・補充する若干の内容を指導する通知
財政省の 2015 年 06 月 15 日付第 92/2015/TT-BTC 号通知/2015.07.30 施行
- 5 民事判決執行法の若干の条項の細則を定め、施行を指導する議定
政府の 2015 年 7 月 18 日付第 62/2015/ND-CP 号議定/2015.09.01 施行
- 6 健康保険の実施を指導する保健省及び財政省の 2014 年 11 月 24 日付第 41/2014/TTLT-BYT-BTC 号連合通知の第 13 条第 5 項を修正する連合通知
保健省及び財政省の 2015 年 7 月 2 日付第 16/2015/TTLT-BYT-BTC 号連合通知/2015.09.01 施行
- 7 国際公約に適合する 2020 年までの輸入管理計画を承認する決定
政府首相の 2015 年 8 月 3 日付第 1233/QĐ-TTg 号決定／署名日から施行

第 5 韓国

- 1 自動車管理法施行令一部改正令
15.10.06 公布 大統領令第 26579 号／15.10.07 施行

- 2 輸入食品安全管理特別法施行令制定（案）再立法予告
15.10.07 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-311 号
- 3 商法一部改正法律（案）立法予告
15.10.07 公布 法務部公告第 2015-269 号
- 4 商業登記法一部改正法律（案）立法予告
15.10.07 公布 法務部公告第 2015-270 号
- 5 職業安定法一部改正法律（案）立法予告
15.10.07 公布 雇用労働部公告第 2015-287 号

第 6 台湾

- 1 自動車運送業管理規則（修正）
15.10.06 発布 交通部 交路字第 10450128851 号
- 2 就業サービス法条文追加及び修正
15.10.07 公布 総統府 華總一義字第 10400116251 号

第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

- 1 SUPREME COURT
A.M.NO.15-04-06-SC
FINANCIAL LIQUIDATION AND SUSPENSION OF PAYMENTS
RULES OF PROCEDURE FOR INSOLVENT DEBTORS (2015)
15.4.21 付／官報又は 2 つ以上の全国流通新聞に公布された日から 15 日後
に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

- 1 世界保健機関のカザフスタン共和国アルマトイ市におけるプライマリ・ヘルス・ケアに係る遠隔地事務所の開設に関するカザフスタン共和国政府と世界保健機関との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2015 年 10 月 1 日付 No.353-V ZRK

第 15 ウズベキスタン

- 1 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（有価証券市場に関する法律への変更及び追加の導入に関する 2015 年 6 月 3 日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-387 並びに投資ファンド及びミューチュアル・ファンドに関する 2015 年 8 月 25 日付ウズベキスタン共和国法律 No.ZRU-392 に関連する決定）
2015 年 9 月 23 日付 No.274／同年 10 月 5 日施行
- 2 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（販売用家庭電気製品、新築建物及び施設の義務的エネルギーラベル及び検定システムの共和国に対する導入に係る措置に関する 2015 年 4 月 9 日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.86 に関連する決定）
2015 年 9 月 28 日付 No.276／ウズベキスタン共和国領域に輸入される家庭電気製品に関し 2016 年 1 月 1 日から施行し、ウズベキスタン共和国領域において販売される家庭電気製品（中古家庭電気製品を除く。）に関し同年 7 月 1 日から施行する。
- 3 植物界の生物の利用の今後の改善に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 9 月 30 日付 No.278／同年 10 月 5 日施行
- 4 タシケント市における国際クラスのホテルの建設の完成に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2015 年 9 月 30 日付 No.279／同年 10 月 5 日施行
- 5 ローン・ポートフォリオの構造における長期的投資融資の割合に応じた法人所得税に係る優遇措置の商業銀行による適用手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国財務省、中央銀行理事会及び税務国家委員会の決定
2015 年 9 月 15 日付財務省 No.79、中央銀行 No.336-B 及び関税国家委員会 No.2015-29 同月 29 日法務省登録 No.2716／同年 10 月 5 日施行
- 6 監査活動に係る報告様式の記入規則の第 6 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2015 年 9 月 25 日付 No.82 同月 29 日法務省登録 No.2515-1／同年 10 月

第 16 トルコ

- 1 電子通信機器から発生した電磁波強度の国際的基準に基づく暴露限界値の確定、コントロール及び検査に関する規則における変更の実施に関する情報技術及び通信機構の規則

2015 年 10 月 9 日官報 No.29497 / 同日施行

第 17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 ポーランド

- 1 金融システムに対するマクロ慎重性監督及び金融システムにおける危機の管理に関する 2015 年 8 月 5 日付法律 No.1513

15.10.01 公布 / 一部を除き、公布の日から 30 日の期間経過後に施行

- 2 グミナ (gmina) の自治に関する 1990 年 3 月 8 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 9 月 17 日付国会下院議長の公告 No.1515

15.10.01 公布

- 3 ラジオ放送及びテレビ放送に関する 1992 年 12 月 29 日付法律の単一テキストの公布に関する 2015 年 9 月 11 日付国会下院議長の公告 No.1531

15.10.02 公布

- 4 刑法典 (1997 年 6 月 6 日付法律)、建設法 (1994 年 7 月 7 日付法律) 及び軽犯罪に関する事件における訴訟手続法典 (2001 年 8 月 24 日付法律) の変更に関する 2015 年 9 月 10 日付法律 No.1549

15.10.06 公布 / 公布の日から施行

第 19 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 20 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 ミャンマー

- 1 連邦司法法の第 3 次改正法

15.07.28 制定 2015 年連邦議会法律第 46 号

- 2 連邦人事院法を改正する法律

15.07.28 制定 2015 年連邦議会法律第 47 号

- 3 信仰対象・宗教変更に関する法律
15.08.26 制定 2015 年連邦議会法律第 48 号
- 4 大統領及び副大統領の選挙に関する法律を改正する法律
15.08.26 制定 2015 年連邦議会法律第 49 号
- 5 古代建造物保護・保存法
15.08.26 制定 2015 年連邦議会法律第 50 号

第 22 添付法令資料

- 1 **モロッコにおける手工業協会を組織する法律第 18-09 号 2011 年 8 月 17 日付勅令第 1-11-89 号により施行** (目次)
- 2 **韓国建設機械管理法** (目次)
- 3 **ロシア連邦における信用格付機関の活動並びにロシア連邦中央銀行(ロシア銀行)に関するロシア連邦法律第 76.1 条への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No. 222-FZ** (目次)
- 4 **物品及び／又は役務の監督についての規定及び手続に関する 2009 年 5 月 26 日付インドネシア共和国商業大臣規則 No. 20/M-DAG/PER/5/2009** (目次)
- 5 **ベトナムの信用組織の資産管理会社の設立、組織及び活動に関する議定の合一文書** (目次)
- 6 **ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ及び地方自治体・民間パートナーシップ並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No. 224-FZ** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モンゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
高信 桃子	弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
津守 博之	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
蔵元 左近	弁護士 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・インドネシア・韓国法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
鈴木 崇	弁護士：韓国・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国・インドネシア法令担当
志賀 正帥	弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・越南法令担当
奥野 剛史	弁護士：インド・パキスタン・スリランカ・インドネシア法令担当
村瀬 健太	弁護士：モンゴル・韓国・インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
若竹 宏諭	弁護士：シンガポール・韓国法令担当
川原 蓮	弁護士：韓国法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
光本 亘佑	弁護士：独占禁止法担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ	外国法研究員（ロシア連邦弁護士） ：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生

：イタリア・EU法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

周 加萍 外国法研究員（中国律師）：韓国法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける手工業協会を組織する法律第 18-09 号
2011 年 8 月 17 日付勅令第 1-11-89 号により施行 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 2 条)
- 第 2 編 手工業協会の任務及び権能 (第 3 条～第 5 条)
- 第 3 編 手工業協会の機関 (第 6 条～第 30 条)
 - 第 1 章 定時総会－組織及び権能 (第 6 条～第 18 条)
 - 第 2 章 事務局 (第 19 条～第 28 条)
 - 第 1 節 事務局の組織 (第 19 条～第 23 条)
 - 第 2 節 事務局の任務及び権能 (第 24 条～第 28 条)
 - 第 3 章 委員会－組織及び任務 (第 29 条～第 30 条)
- 第 4 編 定時総会及び事務局の構成員の辞職及び解任 (第 31 条～第 41 条)
 - 第 1 章 定時総会の構成員の辞職及び解任 (第 31 条～第 35 条)
 - 第 2 章 事務局の構成員の辞職及び解任 (第 36 条～第 41 条)
- 第 5 編 財務上の組織 (第 42 条～第 45 条)
- 第 6 編 監督 (第 46 条～第 50 条)
- 第 7 編 手工業協会機構 (第 51 条～第 53 条)
- 第 8 編 最終規定及び経過規定 (第 54 条)

添付法令資料 2 :

韓国建設機械管理法 (目次)
2015 年 8 月 11 日法律第 13468 号により一部改正 2015 年 8 月 11 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 建設機械の登録 (第 3 条ないし第 12 条)
- 第 3 章 建設機械の検査及び点検 (第 13 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 建設機械型式の承認 (第 18 条ないし第 20 条の 2)
- 第 5 章 建設機械事業 (第 21 条ないし第 25 条の 3)
- 第 6 章 建設機械操縦士免許 (第 26 条ないし第 31 条)
- 第 7 章 建設機械事業者団体 (第 32 条及び第 32 条の 2)
- 第 8 章 補則 (第 33 条ないし第 39 条の 2)
- 第 9 章 罰則 (第 40 条ないし第 44 条)

添付法令資料 3 :

ロシア連邦における信用格付機関の活動並びにロシア連邦中央銀行（ロシア銀行）に関するロシア連邦法律第 76.1 条への変更の導入及びロシア連邦法規の個別の規定の失効の認定に関する 2015 年 7 月 13 日付ロシア連邦法律 No.222-FZ（目次）
公布の日から施行

- 第 1 章 総則（第 1 条及び第 2 条）
- 第 2 章 信用格付機関による活動の実施要件（第 3 条ないし第 14 条）
- 第 3 章 信用格付機関の活動分野における規制及び監督（第 15 条及び第 16 条）
- 第 4 章 終則（第 17 条ないし第 20 条）

添付法令資料 4 :

物品及び／又は役務の監督についての規定及び手続に関する 2009 年 5 月 26 日付
インドネシア共和国商業大臣規則 No.20/M-DAG/PER/5/2009（目次）
制定日から 1 か月後に施行

- 第 1 章 総則（第 1 条）
- 第 2 章 監督範囲（第 2 条ないし第 4 条）
- 第 3 章 市場において流通する物品及び／又は役務の監督
 - 第 1 節 基準（第 5 条）
 - 第 2 節 ラベル（第 6 条）
 - 第 3 節 標準条項（第 7 条）
 - 第 4 節 アフターサービス（第 8 条）
 - 第 5 節 販売方法（第 9 条ないし第 12 条）
 - 第 6 節 広告（第 13 条）
- 第 4 章 市場における流通が禁止された物品、取引規則が定められた物品、監督下にある商品の取引及び流通に対する監督（第 14 条）
- 第 5 章 監督権限（第 15 条ないし第 18 条）
- 第 6 章 基準、ラベル、標準条項、アフターサービス、販売方法及び広告の遵守の監督手続
 - 第 1 節 総則（第 19 条ないし第 22 条）
 - 第 2 節 定期監督の方法（第 23 条ないし第 30 条）
 - 第 3 節 特別監督の方法（第 31 条ないし第 34 条）

- 第 4 節 物品の回収（第 35 条ないし第 37 条）
- 第 5 節 役務・サービスの停止（第 38 条ないし第 40 条）
- 第 7 章 市場における流通が禁止された物品、取引規則が定められた物品、監督下にある商品の取引及び流通に対する監督手続（第 41 条ないし第 43 条）
- 第 8 章 報告（第 44 条）
- 第 9 章 制裁（第 45 条ないし第 48 条）
- 第 10 章 雑則（第 49 条ないし第 51 条）
- 第 11 章 終則（第 52 条及び第 53 条）

添付法令資料 5 :

ベトナムの信用組織の資産管理会社の設立、組織及び活動に関する議定の合一文書
(目次)

ベトナム国家銀行の 2015 年 4 月 7 日付第 04/VBHN-NHNN 号合一文書
(元法令は 2013 年 5 月 18 日付法律第 53/2013/ND-CP 号議定及びその各修正議定)

- 第 1 章 総則（第 1 条ないし第 8 条）
- 第 2 章 資産管理会社の組織、管理及び調整（第 9 条ないし第 11 条）
- 第 3 章 資産管理会社の活動内容（第 12 条ないし第 19 条）
- 第 4 章 資産管理会社の特別債（第 20 条ないし第 22 条）
- 第 5 章 財務、会計及び報告制度（第 23 条及び第 24 条）
- 第 6 章 国家管理機関及び各関連当事者の責任（第 25 条ないし第 33 条）
- 第 7 章 施行条項（第 34 条及び第 35 条）

添付法令資料 6 :

ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ及び地方自治体・民間パートナーシップ並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2015 年 7 月 13 日付
ロシア連邦法律 No.224-FZ (目次)
一部を除き、16.01.01 施行

第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)

第 2 章 ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ・プロジェクトの実現に関する提案の作成、権限を有する機関による当該提案の審査及びロシア連邦における国家・民間パートナーシップ・プロジェクト又は地方自治体・民間パートナーシップ・プロジェクトの実現に関する決定の採択 (第 8 条ないし第 11 条)

第 3 章 ロシア連邦における国家・民間パートナーシップに関する合意又は地方自治体・民間パートナーシップに関する合意 (第 12 条ないし第 15 条)

第 4 章 ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ又は地方自治体・民間パートナーシップの分野におけるロシア連邦、ロシア連邦構成主体及び地方自治体の権限並びに権限を有する機関 (第 16 条ないし第 18 条)

第 5 章 ロシア連邦における国家・民間パートナーシップ・プロジェクト又は地方自治体・民間パートナーシップ・プロジェクトのための民間パートナーの決定 (第 19 条ないし第 32 条)

第 6 章 民間パートナーに対する土地区画、森林区画、水客体又は地下資源区画の提供及びそれらの利用 (第 33 条)

第 7 章 終則 (第 34 条ないし第 48 条)